令和２年度

船橋市下水道事業会計
予算に関する説明書

議案第１０号

令和２年度船橋市下水道事業会計予算に関する説明書

令和２年度船橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考	
1下水道事業収益			17,674,628		
	1営業収益		11,499,921		
		1下水道使用料	7,976,451	下水道使用料	
		2他市負担金	204,441	維持管理負担金	
		3他会計負担金	3,319,029	一般会計負担金	
	2営業外収益		6,174,607		
		1他会計負担金	1,844,837	一般会計負担金	
		2他会計補助金	763,588	一般会計補助金	
		3長期前受金戻入	3,249,122	長期前受金戻入	
		4消費税及び地方消費税還付金	265,873	消費税及び地方消費税還付金	
		5その他営業外収益	51,187	再生可能エネルギー関係収益	42,500
				雑収益	8,687
	3特別利益		100		
		1過年度損益修正益	100	過年度損益修正益	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考	
1下水道事業費用			17,116,157		
	1営業費用		15,126,253		
		1管渠費	358,116		
				旅費	53
				備消品費	989
				材料費	16,897
				光熱水費	1,188
				修繕費	107,040
				通信運搬費	238
				手数料	11,735
				委託料	209,178
				保険料	42
				賃借料	1,718
				研修費	38
				補償費	9,000
		2ポンプ場費	115,853		
				燃料費	2,600
				光熱水費	11,024
				修繕費	9,000
				手数料	704
				委託料	92,343
				保険料	182
		3処理場費	2,878,856		
				旅費	381
				備消品費	6,079
				材料費	50
				燃料費	12,905
				印刷製本費	73
				光熱水費	547,130
				修繕費	84,040

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考	
				通信運搬費	2,562
				手数料	5,087
				委託料	2,127,502
				保険料	2,665
				薬品費	87,309
				賃借料	2,777
				研修費	162
				雑費	134
		4 業務費	572,222		
				備消品費	301
				通信運搬費	106,390
				手数料	22,777
				委託料	340,618
				負担金及び補助金	102,136
		5 総係費	504,095		
				給料	204,802
				手当	123,470
				賞与引当金繰入額	30,112
				報酬	13,297
				法定福利費	71,768
				法定福利費引当金繰入額	5,632
				報償費	991
				旅費	1,382
				備消品費	1,337
				燃料費	731
				食糧費	17
				印刷製本費	785
				修繕費	100
				通信運搬費	1,571
				手数料	1,505

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考	
				委託料	3,587
				保険料	913
				賃借料	160
				研修費	3,047
				負担金及び補助金	1,996
				貸倒引当金繰入額	36,878
				雑費	14
		6 負担金	1,341,767	負担金	
		7 減価償却費	9,325,344		
				有形固定資産減価償却費	8,772,656
				有形リース資産減価償却費	1,790
				無形固定資産減価償却費	530,089
				無形リース資産減価償却費	20,809
		8 資産減耗費	30,000	固定資産除却費	
	2 営業外費用		1,939,804		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,938,209		
				企業債支払利息	1,933,056
				一時借入金利息	5,000
				リース支払利息	153
		2 その他営業外費用	1,595	雑支出	
	3 特別損失		100		
		1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	
	4 予備費		50,000		
		1 予備費	50,000	予備費	

資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考	
1資本的収入			14,999,326		
	1企業債		9,097,600		
		1企業債	9,097,600		
				建設改良債	6,116,600
				資本費平準化債	2,981,000
	2出資金		1,719,546		
		1他会計出資金	1,719,546	一般会計出資金	
	3補助金		3,320,175		
		1国庫補助金	3,320,175	国庫補助金	
	4負担金		834,127		
		1受益者負担金	98,364	受益者負担金	
		2他市負担金	735,763	建設負担金	
	5貸付金償還金		27,878		
		1貸付金償還金	27,878	貸付金償還金	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的支出			21,463,048		
	1 建設改良費		10,380,770		
		1 管渠費	5,437,450		
				委託料	590,300
				賃借料	2,850
				工事請負費	3,924,700
				補償費	919,600
		2 ポンプ場費	176,000		
				委託料	53,000
				工事請負費	123,000
		3 処理場費	3,563,211		
				委託料	205,000
				工事請負費	3,358,211
		4 建設負担金	807,216		
				負担金	
		5 建設総務費	366,453		
				給料	157,858
				手当	100,322
				賞与引当金繰入額	23,813
				法定福利費	55,155
				法定福利費引当金繰入額	4,452
				旅費	164
				備消品費	1,781
				修繕費	50
				通信運搬費	252
				手数料	55
				委託料	22,330
				研修費	211
				負担金及び補助金	10
		6 固定資産購入費	30,440		
				有形固定資産購入費	5,489
				有形リース資産購入費	2,072

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
				無形リース資産購入費　22,879
	2 企業債償還金		10,995,544	
		1 企業債償還金	10,995,544	企業債償還金
	3 貸付金		36,734	
		1 貸付金	36,734	貸付金
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	予備費

令和２年度船橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	9,325,344,000
貸倒引当金の減少額	10,829,000
長期前受金戻入額	△ 3,249,122,000
支払利息	1,938,209,000
有形固定資産除却損	30,000,000
未収金の増加額	△ 192,066,501
未払金の増加額	2,148,762,918
長期前受収益の減少額	△ 12,500,000
小計	9,999,456,417
利息の支払額	△ 1,938,209,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,061,247,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,935,882,235
無形固定資産の取得による支出	△ 733,832,727
国庫補助金等による収入	4,322,092,727
貸付金による支出	△ 36,734,000
貸付金償還金による収入	27,878,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,356,478,235
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,797,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,995,544,000
リース債務の返済による支出	△ 23,101,670
一般会計からの出資による収入	1,719,546,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498,500,330
資金増加額（又は減少額）	2,203,269,512
資金期首残高	782,673,066
資金期末残高	2,985,942,578

給与費明細書

1 総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	－	94 （ 16）	13,297	362,660	277,717	653,674	137,007	790,681
前年度	－	96 （ 16）	15,082	359,505	282,535	657,122	133,258	790,380
比較	－	△ 2 （ － ）	△ 1,785	3,155	△ 4,818	△ 3,448	3,749	301

※職員数の欄の（　）内は、短時間勤務職員について外書きしている。

（単位：千円）

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	11,964	10,104	96	27,532	461
	前年度	11,725	10,415	96	33,916	384
	比較	239	△ 311	－	△ 6,384	77
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	8,933	93,851	69,328	46,031	9,417
	前年度	9,178	94,062	68,337	45,640	8,782
	比較	△ 245	△ 211	991	391	635

ア 会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	－	94 （ 5）	－	362,660	276,315	638,975	134,625	773,600
前年度	－	96 （ 5）	－	359,505	282,535	642,040	130,974	773,014
比較	－	△ 2 （ －）	－	3,155	△ 6,220	△ 3,065	3,651	586

※職員数の欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

（単位：千円）

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	11,964	10,104	96	27,532	461
	前年度	11,725	10,415	96	33,916	384
	比較	239	△ 311	－	△ 6,384	77
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	8,933	92,449	69,328	46,031	9,417
	前年度	9,178	94,062	68,337	45,640	8,782
	比較	△ 245	△ 1,613	991	391	635

イ 会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	－	－ （ 11 ）	13,297	－	1,402	14,699	2,382	17,081
前年度	－	－ （ 11 ）	15,082	－	－	15,082	2,284	17,366
比較	－	－ （ － ）	△ 1,785	－	1,402	△ 383	98	△ 285

※（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

（単位：千円）

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	－	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－
	比較	－	－	－	－	－
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	－	1,402	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－
	比較	－	1,402	－	－	－

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,155	給与改定に伴う増減分	567		給料の改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	4,299		
		その他の増減分	△1,711	その他の増減分 △1,711	
手当	△4,818	制度改正に伴う増減分	3,164	勤勉手当 1,696 住居手当 66 期末手当 1,402	 手当額の上限 27,000円→28,000円 会計年度任用職員制度開始
		その他の増減分	△7,982	改定分所要額 304 その他の増減分 △8,286	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		一般職員
令和2年1月1日現在	平均給料月額	311,786
	平均給与月額	399,293
	平均年齢	42.2歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	306,239
	平均給与月額	396,128
	平均年齢	41.6歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区分	学歴	一般職員
初任給	高校卒	154,900
	短大卒	168,900
	大学卒	188,700
一般会計の制度(初任給)	高校卒	154,900
	短大卒	168,900
	大学卒	188,700

(3) 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数（人）	構成比（%）
令和2年1月1日現在	9級	1 (－)	1.1 (－)
	8級	4 (－)	4.3 (－)
	7級	－ (－)	－ (－)
	6級	6 (－)	6.5 (－)
	5級	16 (－)	17.4 (－)
	4級	18 (7)	19.6 (100.0)
	3級	12 (－)	13.0 (－)
	2級	32 (－)	34.8 (－)
	1級	3 (－)	3.3 (－)
	計	92 (7)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	9級	1 (－)	1.1 (－)
	8級	2 (－)	2.1 (－)
	7級	2 (－)	2.1 (－)
	6級	6 (－)	6.4 (－)
	5級	17 (－)	18.1 (－)
	4級	17 (9)	18.1 (100.0)
	3級	11 (－)	11.7 (－)
	2級	33 (－)	35.1 (－)
	1級	5 (－)	5.3 (－)
	計	94 (9)	100.0 (100.0)

※（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

（級別の基準となる職務）

区　分	9　級	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般職員	部　長	参　事	-	課長補佐 副主幹	主　査	係　長 副主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師	主　事 技　師

(4) 昇給

区　分		合　計	職種 一般職員
本年度	職員数（A）（人）	94	94
	昇給に係る職員数(B)(人)	77	77
	号給数別内訳　4号給(人)	77	77
	比率（B）/（A）（%）	81.9	81.9
前年度	職員数（A）（人）	96	96
	昇給に係る職員数(B)(人)	85	85
	号給数別内訳　4号給(人)	85	85
	比率（B）/（A）（%）	88.5	88.5

(5) 特殊勤務手当

区　分	全職種
給料総額に対する比率	0.0 %
支給対象職員の比率（令和2年1月1日現在）	2.2 %
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250（1.175）	2.250（1.175）	4.50（2.35）	有	
前年度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.45（2.35）	有	
一般会計の制度	2.250（1.175）	2.250（1.175）	4.50（2.35）	有	

※（　）内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%～45%加算)	
支　給　率　等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の 制度との異同
扶　養　手　当	同　　じ
地　域　手　当	同　　じ
住　居　手　当	同　　じ
通　勤　手　当	同　　じ

款	項	事業名	全体計			
			年度	年割額	左の財源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的支出	1 建設改良費	上長津川幹線管渠築造事業	令和２年度	135,000	60,500	74,500
			令和３年度	1,804,000	767,500	1,036,500
			令和４年度	628,000	269,500	358,500
			計	2,567,000	1,097,500	1,469,500
		中山ポンプ場自家発電設備更新事業	令和２年度	123,000	61,500	25,200
			令和３年度	164,100	76,500	35,900
			計	287,100	138,000	61,100
		西浦下水処理場脱硫設備更新事業	令和２年度	98,000	53,900	38,100
			令和３年度	228,000	118,800	94,500
			計	326,000	172,700	132,600
		西浦下水処理場管理棟整備事業	令和２年度	600,000	300,000	259,800
			令和３年度	1,000,000	495,000	437,300
			令和４年度	850,000	300,000	476,300
			令和５年度	1,762,400	675,000	941,600
			計	4,212,400	1,770,000	2,115,000
		高瀬下水処理場長寿命化事業	平成30年度	580,000	290,000	277,810
			令和元年度	30,000	15,000	14,300
			令和２年度	783,211	391,600	375,100
			計	1,393,211	696,600	667,210
		高瀬下水処理場消化槽設置事業	令和元年度	41,000	20,000	20,100
			令和２年度	1,800,000	990,000	775,900
			令和３年度	2,185,000	1,201,750	941,900
			計	4,026,000	2,211,750	1,737,900

す る 調 書

（単位：千円、％）

画 内 訳 その他	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			135,000	135,000		5.3
					1,804,000	
					628,000	
			135,000	135,000	2,432,000	5.3
36,300			123,000	123,000		42.8
51,700					164,100	
88,000			123,000	123,000	164,100	42.8
6,000			98,000	98,000		30.1
14,700					228,000	
20,700			98,000	98,000	228,000	30.1
40,200			600,000	600,000		14.2
67,700					1,000,000	
73,700					850,000	
145,800					1,762,400	
327,400			600,000	600,000	3,612,400	14.2
12,190						0.0
700		610,000		610,000		43.8
16,511			783,211	783,211		56.2
29,401		610,000	783,211	1,393,211		100.0
900		41,000		41,000		1.0
34,100			1,800,000	1,800,000		44.7
41,350					2,185,000	
76,350		41,000	1,800,000	1,841,000	2,185,000	45.7

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	収益的収入
七林幹線管渠用地借上料（平成29年度分）	契約期間内における借上料	平成30年度～令和元年度	54	令和2年度～令和3年度	54	54
西浦下水処理場運転管理業務委託料（令和元年度分）	668,492	—	—	令和2年度～令和4年度	522,289	522,289
高瀬下水処理場運転管理業務委託料（令和2年度分）	1,016,147	—	—	令和2年度～令和5年度	1,016,147	1,016,147
徴収一元化に伴う負担金（令和元年度分）	524,232	—	—	令和2年度～令和6年度	524,232	524,232

令和２年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		20,679,581,856		
ロ　建物	16,817,638,810			
減価償却累計額	△ 1,728,267,350	15,089,371,460		
ハ　構築物	240,483,929,384			
減価償却累計額	△ 19,570,140,261	220,913,789,123		
ニ　機械及び装置	20,088,843,533			
減価償却累計額	△ 5,329,207,480	14,759,636,053		
ホ　車両及び運搬具	2,401,123			
減価償却累計額	△ 1,447,368	953,755		
ヘ　工具器具及び備品	137,765,646			
減価償却累計額	△ 21,131,138	116,634,508		
ト　リース資産	9,130,063			
減価償却累計額	△ 5,369,778	3,760,285		
チ　建設仮勘定		2,542,727,273		
有形固定資産合計			274,106,454,313	
(2)　無形固定資産				
イ　施設利用権		14,212,475,764		
ロ　ソフトウェア		2,190		
ハ　リース資産		39,151,981		
無形固定資産合計			14,251,629,935	
(3)　投資その他の資産				
イ　出資金		5,000,000		
ロ　長期貸付金		34,916,600		
投資その他の資産合計			39,916,600	
固定資産合計				288,398,000,848
2　流動資産				
(1)　現金預金			2,985,942,578	
(2)　未収金		1,379,503,826		
貸倒引当金		△ 36,878,000	1,342,625,826	
(3)　短期貸付金				
イ　短期貸付金		24,803,000		
短期貸付金合計			24,803,000	
流動資産合計				4,353,371,404
資産合計				292,751,372,252

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,148,245,022		
企業債合計		120,148,245,022	
(2)　リース債務		17,674,058	
(3)　長期前受収益		212,500,000	
固定負債合計			120,378,419,080
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,054,415,577		
企業債合計		10,054,415,577	
(2)　リース債務		22,952,234	
(3)　未払金		3,665,192,918	
(4)　前受収益		12,500,000	
(5)　引当金			
イ　賞与引当金	53,925,000		
ロ　法定福利費引当金	10,084,000		
引当金合計		64,009,000	
(6)　その他流動負債			
イ　預り保証金	750,000		
ロ　その他預り金	10,426,441		
その他流動負債合計		11,176,441	
流動負債合計			13,830,246,170
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		101,893,558,854	
収益化累計額		△ 9,840,494,144	
繰延収益合計			92,053,064,710
負債合計			226,261,729,960

資　本　の　部

6　資本金			51,843,262,318
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	8,742,073,591		
ロ　補助金	5,784,555,000		
資本剰余金合計		14,526,628,591	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	119,751,383		
利益剰余金合計		119,751,383	
剰余金合計			14,646,379,974
資本合計			66,489,642,292
負債資本合計			292,751,372,252

令和元年度船橋市下水道事業予定損益計算書
（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

（単位：円）

1　営業収益			
(1)　下水道使用料	7,092,275,628		
(2)　他市負担金	197,901,818		
(3)　他会計負担金	3,371,998,000	10,662,175,446	
2　営業費用			
(1)　管渠費	366,665,522		
(2)　ポンプ場費	108,647,025		
(3)　処理場費	2,414,293,604		
(4)　業務費	431,188,071		
(5)　総係費	489,096,448		
(6)　負担金	1,160,111,817		
(7)　減価償却費	9,559,991,396		
(8)　資産減耗費	30,000,000	14,559,993,883	
営業損失			3,897,818,437
3　営業外収益			
(1)　他会計負担金	1,866,384,000		
(2)　他会計補助金	985,324,000		
(3)　長期前受金戻入	3,320,162,319		
(4)　その他営業外収益	21,625,909	6,193,496,228	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	2,103,529,408		
(2)　その他営業外費用	72,397,000	2,175,926,408	4,017,569,820
経常利益			119,751,383
当年度純利益			119,751,383
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			119,751,383

令和元年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

（令和２年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		20,679,581,856		
ロ　建物	16,817,638,810			
減価償却累計額	△ 1,157,786,310	15,659,852,500		
ハ　構築物	233,377,355,477			
減価償却累計額	△ 12,917,220,955	220,460,134,522		
ニ　機械及び装置	18,245,015,353			
減価償却累計額	△ 3,794,291,223	14,450,724,130		
ホ　車両及び運搬具	2,401,123			
減価償却累計額	△ 1,206,108	1,195,015		
ヘ　工具器具及び備品	133,194,589			
減価償却累計額	△ 7,032,235	126,162,354		
ト　リース資産	9,130,063			
減価償却累計額	△ 3,579,778	5,550,285		
チ　建設仮勘定		591,818,182		
有形固定資産合計			271,975,018,844	
(2)　無形固定資産				
イ　施設利用権		14,008,002,001		
ロ　ソフトウェア		731,460		
ハ　リース資産		59,960,981		
無形固定資産合計			14,068,694,442	
(3)　投資その他の資産				
イ　出資金		5,000,000		
ロ　長期貸付金		26,060,600		
投資その他の資産合計			31,060,600	
固定資産合計				286,074,773,886
2　流動資産				
(1)　現金預金			782,673,066	
(2)　未収金		1,187,437,325		
貸倒引当金		△ 26,049,000	1,161,388,325	
(3)　短期貸付金				
イ　短期貸付金		24,803,000		
短期貸付金合計			24,803,000	
流動資産合計				1,968,864,391
資産合計				288,043,638,277

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	119,692,775,392		
企業債合計		119,692,775,392	
(2)　リース債務		40,626,292	
(3)　長期前受収益		225,000,000	
固定負債合計			119,958,401,684
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,707,829,207		
企業債合計		10,707,829,207	
(2)　リース債務		23,101,670	
(3)　未払金		1,516,430,000	
(4)　前受収益		12,500,000	
(5)　引当金			
イ　賞与引当金	53,925,000		
ロ　法定福利費引当金	10,084,000		
引当金合計		64,009,000	
(6)　その他流動負債			
イ　預り保証金	750,000		
ロ　その他預り金	10,426,441		
その他流動負債合計		11,176,441	
流動負債合計			12,335,046,318
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		97,571,466,127	
収益化累計額		△ 6,591,372,144	
繰延収益合計			90,980,093,983
負債合計			223,273,541,985

資　本　の　部

6　資本金			50,123,716,318
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	8,742,073,591		
ロ　補助金	5,784,555,000		
資本剰余金合計		14,526,628,591	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	119,751,383		
利益剰余金合計		119,751,383	
剰余金合計			14,646,379,974
資本合計			64,770,096,292
負債資本合計			288,043,638,277

財務諸表に対する注記

Ⅰ．重要な会計方針

平成３０年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

⑵　無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

⑶　リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

２　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

⑵　賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

⑶　法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

⑷　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和２年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は７１，１５５，００３，７１８円である。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ．その他

地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。